

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース
2018/5/17号 (No. 272)

【最新ニュース・クリッピング】

○ 中央政府の動き

1. 国家知識産権局、知的財産権保護強化で4施策打ち出す(中国打撃侵権工作網 2018年4月15日)
2. 申長雨SIPO局長、オーストリア特許庁長官と会談(国家知識産権網 2018年4月13日)
3. 国家版權局とメキシコ文化省が協力覚書を締結(国家版權局公式サイト 2018年4月13日)
4. 米301条調査は中国の知財権保護強化の事実を無視＝国家知識産権局(中国打撃侵権工作網 2018年4月25日)
5. 申長雨局長：再編後の国家知識産権局に主に4つの機能(中国打撃侵権工作網 2018年4月24日)
6. 王勇国務委員、知的財産権宣伝ウィーク始動式で演説、知財保護などを強調(国家知識産権網 2018年4月23日)
7. SIPO何志敏副局長がOMPIC長官、EGYPO長官とそれぞれ会談(国家知識産権網 2018年4月26日)
8. 税関総署、「2017年中国税関知的財産権保護状況」を発表(中国政府網 2018年4月25日)
9. SIPO申長雨局長、インドネシア法務人権省知的財産権総局長と会談(国家知識産権網 2018年4月25日)
10. SIPO申長雨局長が商標局、商標評審委員会などを視察(国家知識産権網 2018年5月4日)

○ 地方政府の動き

1. 安徽省、特許紛争の訴訟調停連携体制を導入(国家知識産権網 2018年4月16日)
2. 江蘇・浙江・上海・安徽、知的財産権一体化発展で提携(中国科技網 2018年4月23日)
3. 甘肅知識産権局、「2017年専利事業発展報告書」を発表(国家知識産権網 2018年4月28日)
4. 深センでビッグベイエリア知的財産権保護フォーラムが開催(国家知識産権網 2018年4月28日)
5. 京東と中国専利保護協会、知的財産権紛争調停で協力強化(中国知識産権資訊網 2018年5月10日)
6. 湖南省、工業分野における専利転化推進計画を始動(国家知識産権網 2018年5月8日)
7. 広州・琶洲で展示会知的財産権保護センターが設立(広州市政府公式サイト 2018年4月28日)

○ 司法関連の動き

1. 浙江省、「知的財産権宣伝ウィーク」イベントを始動(中国法院網 2018年4月23日)
2. 天津高級人民法院、区域を跨ぐ管轄体制を推進(中国法院網 2018年4月23日)
3. 北京高級法院、2017年度知的財産権司法保護10大事例を発表(北京法院網 2018年4月20日)
4. 上海知識産権法院と自貿区管理委がシンポジウム開催、知財裁判白書発表(上海知識産権 2018年4月25日)
5. 福建企業の「ドラえもん」酷似商標無効、裁判所が再審請求を棄却(中国知識産権資訊網 2018年5月2日)
6. 上海高級法院と同済大学が「協力枠組み協定」を締結(上海知識産権 2018年4月28日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

1. 四川省検察院、昨年知的財産権犯罪容疑者244人を逮捕(中国法院網 2018年4月24日)
2. 電子商取引分野の専利行政法執行「雷霆」行動、杭州で始動式(中国打撃侵権工作網 2018年4月25日)

3. 第一四半期にネット取引違法事件 4765 件摘発、前年同期比大幅増(中国保護知識産権網 2018 年 5 月 3 日)

○ 統計関連

1. ネット企業特許登録ランキング、トップ 3 に騰迅、360、百度(中国打撃侵権工作網 2018 年 4 月 16 日)
2. 「2017 年全国専利実力状況報告」発表、トップ 3 に広東、北京、江蘇(国家知識産権網 2018 年 4 月 27 日)
3. 国家知識産権局、「2017 年知的財産権保護状況」白書を発表(国家知識産権網 2018 年 4 月 25 日)
4. 2017 年、知的財産権使用料の輸出額が 3.2 倍増＝商務部報告書(中国打撃侵権工作網 2018 年 5 月 9 日)
5. 北京の商標活躍度が全国トップ、昨年 26 万件新規登録(中国保護知識産権網 2018 年 4 月 27 日)

○ その他知財関連

1. 2018 中国知的財産権保護ハイレベルフォーラムが北京で開催(国家知識産権網 2018 年 4 月 23 日)
2. 2018 中国ネット著作権保護大会が北京で開催、国家版權局主催(国家版權局公式サイト 2018 年 4 月 27 日)
3. 商標行政法執行と司法保護の連動に関するフォーラムが北京で開催(国家知識産権網 2018 年 4 月 25 日)
4. SIPO 特許審査研修クラス、「一帯一路」沿線 22 か国参加(国家知識産権網 2018 年 4 月 28 日)

●ニュース本文

○ 中央政府の動き

★★★1. 国家知識産権局、知的財産権保護強化で 4 施策打ち出す★★★

国家知識産権局はこのほど、知的財産権保護を一段と強化することを狙い、複数の重点的施策を打ち出した。

申長雨局長によると、同局は▽懲罰的賠償制度の導入と損害賠償額の上限の引き上げ、「専利法」改正作業の推進、▽知的財産権の審査・登録、行政法執行、司法保護、仲裁調停などの総合的な運用を図る「大保護」活動体制の構築、▽複数の知的財産権保護センターの設立促進、▽国内外企業を同一視する知的財産権保護の徹底——の 4 施策を実施する方針である。

過去 5 年に中国は専利（特許、実用新案、意匠）に関わった権利侵害、詐称事件 19 万 2000 件、商標権侵害、詐称事件 17 万 3000 件を摘発、処理した。

(出典：中国打撃侵権工作網 2018 年 4 月 13 日)

★★★2. 申長雨 SIPO 局長、オーストリア特許庁長官と会談★★★

4 月 11 日、中国国家知識産権局（SIPO）申長雨局長が北京で、オーストリア特許庁マリアナ・クロポワ長官と会談を行い、それぞれの知的財産権活動の最新状況、中国の知的財産権制度、知的財産権サービス、特許出願手続きの流れなどについて交流した。

SIPO とオーストリア交通・イノベーション・技術省は今月 8 日、協力覚書を締結するとともに、特許審査ハイウェイ試行プログラムの期間延長に関する共同声明を発表した。これについて、「両国が知的財産権協力を高く重視する現れである」との認識を申長雨局長は示し、さらに、両庁が近年、特許審査と特許審査ハイウェイプログラムを含む各分野で取得した成果を評価し、経験共有と協力を強化したいと表明した。

クロポワ長官は、協力を一層強化し、協力水準を新たなレベルに引き上げたいと期待を示した。
(出典：国家知識産権網 2018年4月13日)

★★★3. 国家版權局とメキシコ文化省が協力覚書を締結★★★

4月12日、国家版權局とメキシコ文化省がメキシコシティで著作権分野協力に関する覚書を締結した。これにより、中国とメキシコは2国間協力枠組みを正式に確立した。国家版權局が世界範囲で締結した8つ目の2国間著作権協力覚書で、ラテンアメリカ諸国との著作権分野における協力強化を大いに推進することが期待される。

国家版權局・版權管理司の于慈珂司長とメキシコ文化省が所轄するメキシコ国家版權庁のサマロ長官が覚書に署名した。双方は今後、立法や法執行、保護、紛争対応などの著作権分野のホットな課題をめぐって情報交流を行い、経験を共有するとともに、実際の需要を踏まえた年度活動計画を作成し、協力交流イベントを共催することとしている。

(出典：国家版權局公式サイト 2018年4月13日)

★★★4. 米301条調査は中国の知財権保護強化の事実を無視＝国家知識産権局★★★

国家知識産権局(SIPO)申長雨局長が4月24日、国务院新聞弁公室が開催した記者発表会に出席し、昨年の中国の知的財産権発展状況を説明した。米国の「301」調査について、申局長は、調査結果は中国の知的財産権保護強化の客観的事実を見落とし、または無視したものとコメントした。

申局長は、「ここ数年、中国は知的財産権の保護を絶えず拡大し、国内外企業の知的財産権を平等に扱い、保護し、国際社会から高く評価されている。米国の知的財産権の関係者やメディアも、中国の知的財産権保護への取り組みを評価し、中所得国のトップを走っていると認めている」と話した。また、昨年の「反不正競争法」改正による営業秘密保護の強化、中国の昨年支払った知的財産権使用料が286億米ドルに達したことなどを説明し、「中国は一貫して、知的財産権国際ルールの揺るがない擁護者、重要な参加者、積極的なビルダーであり、中国の知的財産権環境、特に知的財産権保護環境はここ数年、目覚ましい進歩を遂げている」と強調した。

(出典：中国打撃侵權工作網 2018年4月25日)

★★★5. 申長雨局長：再編後の国家知識産権局に主に4つの機能★★★

4月24日に国务院新聞弁公室が昨年の中国の知的財産権発展に関して開催した記者発表会で、国家知識産権局(SIPO)申長雨局長が同局の再編について記者の質問に答えた。

申局長は、専利(特許、実用新案、意匠)、商標、地理的表示が異なる部門に管理され、法執行活動に重複が見られるという課題を解決し、知的財産権管理体制を改善するために、再編を行ったと説明し、今回改革により、知的財産権の創造・運用・保護・管理・サービスを全面的にカバーする知的財産権管理体制、能力の現代化を促進し、専利、商標、地理的表示を組み合わせた複合効果を生かし、イノベーションによる発展駆動戦略、対外開放の拡大を一層後押しすることができるとの認識を示した。

また、再編後の主な機能について、▽国家知的財産権戦略の実施、知的財産権創造・保護・運用の強化、▽知的財産権の保護活動の実施と保護体制の整備、行政法執行活動の指導、▽専利、商標、地理的表示の登録、行政裁決、▽外国に関わる知的財産権実務の統括、協調——の4つと、申長雨局長は説明した。

(出典：中国打撃侵權工作網 2018年4月24日)

★★★6. 王勇国务委員、知的財産権宣伝ウィーク始動式で演説、知財保護などを強調★★★

国务院の王勇国务委員は、4月20日に開催された全国知的財産権宣伝ウィーク始動式で、知的財産権機関の改革を確実に推進し、知的財産権強国戦略の徹底に注力し、知的財産権創造・保護・運用の水準を全面的に向上させ、中国経済の革新力、競争力を絶えず増強しなければならないと強調した。

王勇国务委員は演説の中で、中国の知的財産権分野で取得した実績を評価したうえで、新たな時代においてイノベーション型国家建設を後押しする知的財産権の重要な役割の発揮を強調した。また、知的財産権分野の国際交流、協力を積極的に推進し、知的財産権文化の育成・普及に力を入れて、社会全体で知的財産権を尊重し、イノベーション・起業を支える良好な雰囲気構築に取り組むよう呼び掛けた。

(出典：国家知識産権網 2018年4月23日)

★★★7. SIPO 何志敏副局長が OMPIC 長官、EGYPO 長官とそれぞれ会談★★★

中国国家知識産権局 (SIPO) の何志敏副局長がこのほど北京で、モロッコ産業商業財産庁 (OMPIC) のアデル・マリック長官、エジプト特許庁 (EGYPO) のアデル・エルサエード・オウエイダ長官とそれぞれ会談を行った。

マリック長官との会談で、双方は審査活動情報共有、特許データ交換、特許審査ハイウェイ (PPH)、特許検索システム、研修訓練などの分野における協力事業について交流、討議を行った後、今後のさらなる協力強化、定期的な意思疎通・交流メカニズムの確立などに期待を示した。

オウエイダ長官との会談で、双方はそれぞれの知的財産権活動の最新状況を交流した。何副局長は昨年締結した PPH 協力協定を評価し、協力関係のさらなる深化、発展に期待を示し、オウエイダ長官は中国の改革経験から学び、エジプトの知財制度整備を推進し、両国の協力分野を一層拡大したいと表明した。

(出典：国家知識産権網 2018年4月26日)

★★★8. 税関総署、「2017年中国税関知的財産権保護状況」を発表★★★

税関総署が4月24日発表した「2017年中国税関知的財産権保護状況」報告書によると、昨年、中国の税関は知的財産権保護措置を2万2500回実施し、知的財産権侵害の疑いがある貨物4094万点を差し押さえた。

税関当局が差し押さえた貨物は商標専用権、専利権、著作権などの知的財産権に関わるものである。この中で、商標権侵害に関わる貨物が全体の98.48%を占め、専利権侵害に関わる貨物も年々増加傾向にあり、貨物総額が前年に比べて41.2%増加した。

東部沿海地域が税関による権利侵害摘発の主戦場である。上海、深セン、寧波、厦門、杭州、天津、黄浦、南京などの税関が合わせて3920万点を摘発し、全国の96%を占める。輸入分野においては、摘発した侵害貨物が前年比20.7%増え、ここ10年、増加傾向が続いている。商品は主に通信機器、衣類・靴、バッグ、医薬品である。

近年、国境を越えた電子商取引の急拡大により、企業活動のグローバル化が進み、企業が国際市場に参入する道筋を大幅に拡大した。税関当局は、年間17,700件以上の郵便や速達経路による侵害事件を摘発した。

(出典：中国政府網 2018年4月25日)

★★★9. SIPO 申長雨局長、インドネシア法務人権省知的財産権総局長と会談★★★

4月20日、中国国家知識産権局 (SIPO) 申長雨局長とインドネシア法務人権省・知的財産権総局のフレディ・ハリス (Freddy Harris) 総局長が北京で会談した。両長官は協力関係の深化と共に関心を寄せる知的財産権課題について交流を行った。

申長兩局長は、2013年に双方が知的財産権保護に関する協力覚書を締結して以来、「一帯一路」や「中国アセアン知的財産権協力」枠組みの下で実施したハイレベル対話、研修訓練などの協力事業を回顧、評価した後、協力分野を一段と拡大し、対話と交流を更に強化したいと表明した。

ハリス総局長は、双方の協力の幅と深さをさらに拡大し、産業界と知的財産権ユーザーにとってより実践的な成果を上げることを期待すると語った。

両長官はこの外、人工知能やビッグデータの活用による審査の質と効率の改善などについて意見を交わした。

(出典：国家知識産権網 2018年4月25日)

★★★10. SIPO 申長兩局長が商標局、商標評審委員会などを視察★★★

4月28日、国家知識産権局(SIPO)申長兩局長が商標局、商標評審委員会、商標審査協力センターで商標関連業務を視察した。元工商総局の指導の下、各部門が取得した実績を評価した後、当面の機構改革という重要な時期において、引き続き各業務を確実に進めるよう求めた。

今後の商標関連活動について、申長兩局長は▽数量と品質のバランスが取れた発展、▽審査官の増員と審査技術の改善、▽改革、発展、安定の共立——の3つに注力し、知的財産権の登録・審査業務に活動の重点を置いてしっかりと推し進めなければならないと強調した。

申長兩局長一行らは商標登録受理、登録審査、国際登録、異議審査、審判、書類管理などの部門を訪れ、職員たちと交流を行った。

(出典：国家知識産権網 2018年5月4日)

○ 地方政府の動き

★★★1. 安徽省、特許紛争の訴訟調停連携体制を導入★★★

安徽省合肥市でこのほど、専利(特許、実用新案、意匠)紛争の訴訟調停連携活動に関するシンポジウムが開催された。安徽省知識産権局、安徽省高級人民法院、合肥市科技局、合肥市中級人民法院の責任者が出席した。

シンポジウムにおいて、安徽省、合肥市の知的財産権行政保護、司法保護の推進状況が報告され、専利関連の民事訴訟・調停連携体制の確立について議論が交わされた。

省高級人民法院の責任者は安徽省裁判所の訴訟調停連携、紛争多元化対応に関する作業の進捗状況を報告した。市知識産権法廷の代表は専利に関わった民事紛争事件の審理において、いま直面している課題を説明し、人材育成や業務交流、協同保護体制整備などについて提案を行った。市知識産権局の代表は今年の専利紛争事件の処理状況などを説明した。

(出典：国家知識産権網 2018年4月16日)

★★★2. 江蘇・浙江・上海・安徽、知的財産権一体化発展で提携★★★

4月20日午前、上海市、江蘇省の知的財産権共同会議弁公室と浙江省、安徽省の知的財産権強省建設共同会議弁公室が上海で、長江デルタ地域知的財産権一体化発展事業に関する記者発表会を共催した。発表会において、「長江デルタ地域知的財産権一体化発展協力枠組み協定」が締結された。

4地方は今年より、知的財産権活動の協同発展を推進し、長江デルタ地域における知的財産権活動の統合、協調を強化する。司法保護を主導とし、行政法執行と司法保護それぞれの優位性を生かした「大保護」局面の構築に取り組み、知的財産権代理、法律、情報、商用化、コンサルティング、研修訓練の各サービス業を含む一体化された知的財産権サービスシステムの整備を加速する。

長江デルタ地域は全国でイノベーション活動が最も活発で、知的財産権が密集する地域の1つで、去年の人口1万人あたり特許保有件数が22.85件に達し、全国平均レベルの9.8件を遥かに上回っている。

(出典：中国科技網 2018年4月23日)

★★★3. 甘肅知識産権局、「2017年専利事業発展報告書」を発表★★★

甘肅省知識産権局がこのほど、「2017年甘肅省専利事業発展報告書」を発表した。昨年の甘肅省の専利（特許、実用新案、意匠）関連活動の進捗状況、専利出願・登録の統計データ、重要活動情報などが盛り込まれている。

昨年、甘肅省は「特色ある知的財産権強省推進計画」、「2017年知的財産権戦略実施要点」などを発布し、省科技厅、工商局を含む6部門が「知的財産権運営体制整備加速に関する意見」を共同発布し、知的財産権運営体制の整備活動を開始した。

統計によると、甘肅省は昨年の専利出願が2万4448件に達し、人口1万人あたり特許保有件数が2.32件に達した。また、特許協力条約に基づく国際出願は46件であった。

（出典：国家知識産権網 2018年4月28日）

★★★4. 深センでビッグベイエリア知的財産権保護フォーラムが開催★★★

深セン市知識産権局と深セン市中級人民法院が主催する「2018 広東香港澳門ビッグベイエリア知的財産権保護フォーラム」がこのほど深センで開催された。国家知識産権局の責任者と深セン市黄敏副市長、広東省知識産権局謝紅福局長が出席した。

広東・香港・澳門ビッグベイエリアにある各都市の知的財産権業界間の相互理解を深め、知的財産権保護に関する地域間協力を推進するために開催された同フォーラムに、広東、香港、澳門からの企業代表、専門家およそ200名が参加し、知的財産権によるビッグベイエリアのイノベーション推進などのテーマをめぐって議論を交わした。

参加者らはまた、フォーラムの開催を高く評価し、今後も法執行協力、研修訓練、交流などを通じて、ビッグベイエリアにおける知的財産権保護の問題に引き続き取り組みたいと表明した。

（出典：国家知識産権網 2018年4月28日）

★★★5. 京東と中国専利保護協会、知的財産権紛争調停で協力強化★★★

中国電子商取引大手、京東グループの北京総本部がこのほど、「京東-中国専利保護協会スペシャルイベント」が開催された。

中国専利保護協会と京東は会場において、知的財産権保護協力のさらなる強化に関する協定を締結した。双方は今後、電子商取引プラットフォームにおける専利（特許、実用新案、意匠）権侵害の判定と紛争調停に関して協力事業を実施する。

協力協定によると、中国専利保護協会傘下の知的財産権紛争人民調停委員会は京東に専門的な知的財産権紛争調停サービスを提供する。京東の電子商取引プラットフォームで起こった知的財産権紛争の侵害判定、調停を支援する。

中国専利保護協会の専門家は現場で、「専利権紛争対応における合理的な注意義務」、「高い価値を有する専利の育成」などをテーマに講義を行った。京東グループの法務、ブランド保護を含む各部門の代表約50名がイベントに参加した。

（出典：中国知識産権资讯网 2018年5月10日）

★★★6. 湖南省、工業分野における専利転化推進計画を始動★★★

湖南省経済・情報化委員会と省知識産権局がこのほど、工業分野における専利転化推進プログラムの実施に関する通達を共同で出し、2018年度の「専利100件転化推進計画」を始動した。

同プログラムの対象企業は湖南省の工業企業で、高度な鉄道輸送装置（磁気浮上式鉄道を含む）、建設機械、新型軽量合金材料などの20の新興産業に重点が置かれる。多数の特許技術の転化を促進して、「特許から商品に、商品から産業に」という転化ルートの構築を奨励することにより、科学技術

成果の転化を加速させ、湖南省の製造業を主体とする実体経済の発展レベル、革新的な競争力の全面的な向上に努めることとしている。

(出典：国家知識産権網 2018 年 5 月 8 日)

★★★7. 広州・琶洲で展示会知的財産権保護センターが設立★★★

4 月 26 日、広東省初の展示会に関する知的財産権保護機関、広州琶洲展示会知的財産権保護センターが銘板除幕式を行い、発足した。省知識産権局と広州市知識産権局、海珠区科工商信局の責任者が出席した。

広州市と海珠区の知的財産権管理部門が協議を重ねた上、広州交易会以外の琶洲地区で開催される展示会すべてでの知的財産権保護活動を担当する機関として設立された。展示会主催者と出展者の知的財産権保護の意識向上と良好なビジネス環境作りに取り組む。このほか、同センターは広州市知識産権局、海珠区知識産権局、展示会業者との協力を深め、「知的財産権管理部門＋主催者＋専門家・弁護士」を主体とした迅速な権利保護体制を整備する方針である。

銘板除幕式の後、同保護センターは一部の展示会関連企業と、知的財産権保護活動の共同実施などの内容を盛り込んだ覚書を締結した。

(出典：広州市政府公式サイト 2018 年 4 月 28 日)

○ 司法関連の動き

★★★1. 浙江省、「知的財産権宣伝ウィーク」イベントを始動★★★

浙江省高級人民法院は 4 月 19 日午前、寧波市中級人民法院で浙江省の「知的財産権宣伝ウィーク」イベントを始動した。記者発表会において、昨年度の知的財産権 10 大事例が発表された。

昨年、浙江省の各裁判所は大量の知的財産権事件を審理し、各種類の知的財産権侵害行為の処罰、抑止、公平競争な市場環境作り注力した。通年で知的財産権民事第一審事件 2 万 2200 件を受理し、2 万 969 件を結審した。受理件数は前年比 19.29%増加し、結審件数は同 13.45%増加した。

記者発表会で省高級法院は、知的財産権民事、刑事、行政裁判の「三審合一」実施計画も発表された。杭州、寧波、温州、金華、台州の 5 都市で 5 月 1 日より「三審合一」を全面的に導入する予定。

(出典：中国法院網 2018 年 4 月 23 日)

★★★2. 天津高級人民法院、区域を跨ぐ管轄体制を推進★★★

4 月 19 日、天津市高級人民法院が記者発表会を開催し、「2017 年天津法院知的財産権司法保護」白書を発表した。天津の各裁判所による昨年の知的財産権司法保護活動の基本状況、主な実績を説明すると共に、知的財産権保護に関する 12 の典型的事例を発表した。

天津の各裁判所は昨年、知的財産権司法保護の主導的役割を生かし、知的財産権民事裁判を中心に、知的財産権刑事裁判、行政裁判にも注力して、各種類の知的財産権侵害、犯罪行為の処罰を強化し、イノベーションによる発展駆動戦略の徹底を強力に支援した。また、市高級法院は区域を跨ぐ知的財産権事件の管轄体制を積極的に推進し、天津知識産権法廷を設立した。知的財産権の専門化された裁判体制が一層改善された。

昨年、天津の裁判所は各種類の知的財産権事件 2716 件を受理し、前年に比べて 13.74%増加した。結審件数は同 10.31%増の 2486 件であった。

(出典：中国法院網 2018 年 4 月 23 日)

★★★3. 北京高級法院、2017 年度知的財産権司法保護 10 大事例を発表★★★

4 月 20 日午前、北京市高級人民法院が記者発表会を開催し、昨年の知的財産権裁判活動を説明し、「2017 年度北京市裁判所知的財産権司法保護 10 大事例」と「10 大革新的事例」を発表した。商標権

侵害、不正競争、著作権侵害の各分野の、国民が大きな関心を寄せている事件や、法の適用が典型的で、指導的な意義がある事件などが含まれていた。

北京市の各裁判所は昨年、知的財産権事件の受理件数が大幅に増加するとともに、結審件数が過去最高を記録した。各裁判所で合わせて4万1320件受理し、前年比43.1%増加した。結審件数は同38.7%増の3万7522件。記者発表会において、市高級法院民事第三法廷の楊柏勇法廷長は、今後、各種類の知的財産権侵害行為を処罰して権利者の合法的権益の保護を強化し、科学技術イノベーションの促進に全面的、高効率で有力な司法保障を提供する方針であると表明した。

(出典：北京法院網 2018年4月20日)

★★★4. 上海知識産権法院と自貿区管理委がシンポジウム開催、知財裁判白書発表★★★

上海知識産権法院と中国（上海）自由貿易試験区管理委員会が4月20日午前、自由貿易試験区に関わる知的財産権裁判白書を発表し、司法保護シンポジウムを開催した。

シンポジウムにおいて、上海知識産権法院の黎淑蘭副院長により「上海知識産権法院、自由貿易試験区に関わった知的財産権事件裁判状況（2015～2017）」が公表された。ヤクルト（中国）投資有限公司、ラフィット・ロートシルト、中芯国際集積回路製造公司などの企業代表が出席し、知的財産権の管理、保護、訴訟で直面する課題をめぐって交流を行った。上海知識産権法院はまた、シンポジウムに出席した企業代表に、知的財産権の典型的案件をまとめた「事例集」を3冊贈呈した。

自由貿易試験区の王靖副主任は、上海知識産権法院との協力を深めて、知的財産権紛争解決手段の多元化を促進したいと表明し、同法院王秋良院長は、企業の直面する課題を真摯に研究し、イノベーション奨励・保護の知的財産権法治環境の構築に注力すると表明した。

(出典：上海知識産権 2018年4月25日)

★★★5. 福建企業の「ドラえもん」酷似商標無効、裁判所が再審請求を棄却★★★

自社の登録商標が「ドラえもん」酷似の理由で商標評審委員会に無効とされたことに不服とし、福建省の企業が同委員会を相手取って提起した訴訟はこのほど、北京知識産権法院で原告の再審請求を棄却する判決が下された。

同企業の名称は「機器猫（ロボット猫）」。2002年に設立され、スポーツ用品や衣類、子供靴などを扱う会社で、2012年に「ドラえもん」に類似した図形商標を出願し、2015年12月に登録が認められた。中国語で「機器猫」とも呼ばれる「ドラえもん」のキャラクター利用などの権利を有する上海の企業は2016年12月、商標評審委員会に同商標の無効審判を請求し、認可された。機器猫会社は、「係争商標のイメージはドラえもんと異なり、実質的類似とはならない」と主張し、同委員会による再審を請求する訴訟を北京知識産権法院に提起した。

北京知識産権法院は、全体的構造から細部デザイン、要素構成、レイアウトまでドラえもんに似ている同係争商標は著作権侵害に該当すると判断し、その再審請求を退けた。

(出典：中国知識産権資訊網 2018年5月2日)

★★★6. 上海高級法院と同済大学が「協力枠組み協定」を締結★★★

4月20日、上海市高級人民法院と同済大学が「知的財産権法学教育と司法実務の強化に関する協力枠組み協定」を締結した。市高級法院・劉曉雲院長と同済大学・鐘志華学長が出席し、演説した。張斌副院長が協力の背景を紹介し、江波副学長が司会進行を務めた。

劉院長は双方の協力事業について、▽それぞれの優位性を生かした長期的活動体制の整備、▽総合能力の向上などを目指した人材育成体制の整備、▽常態化された交流体制の整備を目指した協力プラットフォームの構築——の3つを提案した。具体的な協力内容について、鐘志華学長は、▽中国の実情を踏まえたグローバル人材の育成、▽知的財産権司法保護の経験に関する国際交流の促進、▽協力保障メカニズムによる共同発展の実現——などを推し進めていきたいとの考えを示した。

同済大学・上海国際知的財産権学院、上海高級法院関連部門の責任者を含む代表 40 数名が締結式に参加した。

(出典：上海知識産権 2018 年 4 月 28 日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

★★★1. 四川省検察院、昨年知的財産権犯罪容疑者 244 人を逮捕★★★

四川省の各検察機関は昨年以降、知的財産権犯罪事件 133 件で容疑者 244 人に対し逮捕状を発行し、159 件で容疑者 314 人を提訴した。4 月 23 日、四川省人民検察院が知的財産権保護に関して開催した記者発表会でわかった。

四川省の検察機関は登録商標詐称、模倣品販売、特許詐称などの犯罪摘発に注力し、企業の知的財産権保護を確実に強化するよう取り組んでいる。昨年以降、登録商標詐称犯罪事件 61 件で容疑者 136 人を逮捕し、71 件で 168 人を提訴した。模倣品販売関連犯罪では 64 件で 97 人を逮捕し、76 件で 120 人を提訴した。

このほか、記者発表会において▽省検察院が工商局、公安庁などと共同で実施した特別エンフォーースメント、▽7670 の法執行機関と司法機関が参加した「行政司法連携活動情報共有システム」の整備状況——などが説明された。

(出典：中国法院網 2018 年 4 月 24 日)

★★★2. 電子商取引分野の専利行政法執行「雷霆」行動、杭州で始動式★★★

4 月 24 日、国家知識産権局が浙江省杭州市で、2018 年度の電子商取引分野における専利行政法執行・権利保護活動の推進会と「雷霆」特別行動の始動式を行った。

今年の「雷霆行動」において、各地方の知識産権局は主に知的財産権保護支援センターや各業界の快速権利保護

センターの力を借り、専利権侵害、詐称行為などの的確且つ迅速な摘発に取り組む予定。具体的には、電子商取引や食品薬品、環境保護、ハイテクなどの重点分野と展示会、輸出入商品などを対象に、集中検査、一斉取締りなどを実施する。

浙江省は、世界最大の電子商取引市場と最大の電子商取引会社を持つ地域である。昨年、浙江省のネット小売総額は 1 兆 3377 億元に達し、前年比 29.4%増加した。電子商取引の発展に伴い、電子商取引に関わった専利権侵害事件も増加している。昨年、同省の知的財産権管理当局が専利関連違法事件 1 万 3397 件を摘発し、前年比 16.3%増加した。

(出典：中国打撃侵權工作網 2018 年 4 月 25 日)

★★★3. 第一四半期にネット取引違法事件 4765 件摘発、前年同期比大幅増★★★

今年第一四半期、全国の市場監視管理部門は合わせて、各種類の違法事件 15 万件を摘発した。この中で、インターネット上の取引に関わった違法事件が急速に増加し、過去 5 年間最多の 4765 件に達し、前年同期比 104.51%と大幅に増加した。国家市場監督管理総局の関係者が明らかにした。

摘発件数からみると、市場アクセス、無免許販売、不正競争が上位 3 位で、合わせて全体の 56%を占めた。増加幅ではネット取引、マルチ商法、広告に関わった事件がそれぞれ 104.5%、51.4%、40.9%増加した。

このほか、第一四半期に摘発した事件に、虚偽広告、知的財産権侵害、商業賄賂などに関わった事件が急増する特徴がみられる。

(出典：中国保護知識産権網 2018 年 5 月 3 日)

○ 統計関連

★★★1. ネット企業特許登録ランキング、トップ 3 に騰迅、360、百度★★★

icoPat イノベーション指数研究センターと知的財産権情報配信サイト「IPRdaily」がこのほど、「中国インターネット企業トップ100社特許ランキング」を共同で発表した。特許登録件数ランキングでは騰迅（テンセント）、奇虎360、百度がトップ3に入った。この中で、騰迅と奇虎360の特許登録件数の総計は、その他の98社の総計よりも多かった。

同「ランキング」は、今年4月10日までに世界範囲で公開された特許登録の件数に基づいて作成された。騰迅のこれまでの累計件数は4933件、奇虎360は2281件、百度は1790件。4～10位はそれぞれアリババ、シャオミ、用友、東軟、京東、科大迅飛、新浪となっている。昨年の新規登録件数ランキングも騰迅、奇虎360、百度がトップ3であった。

(出典：中国打撃侵権工作網 2018年4月16日)

★★★2. 「2017年全国専利実力状況報告」発表、トップ3に広東、北京、江蘇★★★

国家知識産権局の専利（特許、実用新案、意匠を含む）管理司と発展研究センターがこのほど、「2017年全国専利実力状況報告」を共同で発表した。今年で7回目の発表となる同報告書に、「専利ナビゲーション区域におけるイノベーションの高品質な発展」、「2017年専利事業発展戦略実績評価」の内容が初めて盛り込まれた。

昨年の専利総合実力ランキングで広東、北京、江蘇、浙江、山東、四川、上海、福建、安徽、湖北がトップ10であった。広東、北京、江蘇が東部地区トップ3、安徽、湖北、湖南が中部・東部地区トップ3、四川、重慶、陝西が西部地区トップ3となっている。

また、報告書によると、広東、江蘇、四川、上海が知的財産権の創造、保護、運用で新たな進歩を遂げ、牽引型強省プログラム推進で良い実績を上げている。福建や重慶が専利保護で、山東、河南、湖南、陝西が専利運用で、江蘇、甘肅、広西が専利創造で目覚ましい成果を取得した。

(出典：国家知識産権網 2018年4月27日)

★★★3. 国家知識産権局、「2017年知的財産権保護状況」白書を発表★★★

4月24日、国家知識産権局が「2017年中国知的財産権保護状況」白書を発表した。

「白書」によると、昨年、各地域と各部門は知的財産権制度整備、審査登録、法執行、キャパシティ・ビルディング、普及啓発、研修訓練、国際協力を含む各分野で積極的な進歩を遂げた。全国の専利行政法執行部門による扱い件数は6万7000件、前年比36.3%増加した。商標行政法執行部門による扱い件数は3万100件で、著作権管理当局は著作権侵害、海賊版関連事件3100件を摘発し、海賊版製品605万点を差し押さえた。

知的財産権創造においては数も質も向上する良好な局面がみられる。通年で特許出願が138万2000件に達し、前年比14.2%増え、7年連続で世界一となっている。特許協力条約（PCT）に基づく国際出願が5万1000件、同12.5%増加し、人口1万人当り特許保有件数が9.8件に達した。

(出典：国家知識産権網 2018年4月25日)

★★★4. 2017年、知的財産権使用料の輸出額が3.2倍増＝商務部報告書★★★

2017年、中国の知的財産権使用料の輸出額が前年比3.2倍増加した。商務部総合司と国際貿易経済合作研究院がこのほど共同で発表した「中国対外貿易形勢報告（2018年春季）」でわかった。

報告によると、昨年、中国の役務輸出入総額は4兆6991億1千万人民元に達し、2016年に比べて6.8%増加した。この中で輸出額は1兆5406億8千万人民元、同10.6%増加し、輸入額は3兆1584億3千万人民元、同5.1%増加した。伸び幅では3年ぶりに輸出が輸入を上回った。

運輸、建設、金融サービス、知的財産権使用料、メンテナンスの各分野の輸出額はいずれも前年比10%以上の伸び率を記録した。特に知的財産権使用料の輸出額は3.2倍と大幅に増加した。

(出典：中国打撃侵権工作網 2018年5月9日)

★★★5. 北京の商標活躍度が全国トップ、昨年 26 万件新規登録★★★

5月8日、北京市工商局が「2017年北京市商標発展報告書」を発表した。北京市の商標活躍度と商標集約度はいずれも国内最高水準であることがわかった。

昨年、北京市の商標出願件数が 32 万 933 件に、新規登録件数が 26 万 4853 件に、新規市場主体 100 社あたりの新規登録件数が 125 件にそれぞれ達し、商標活躍度が全国一であった。また、昨年末時点の市場主体 1 万社あたりの登録商標保有件数が 5554 件で、商標集約度でも全国をリードしている。

北京市の登録商標を類別に見れば、トップ 5 種類は広告・販売、電子器具、教育・娯楽、技能・サービス、通信サービスで、合わせて昨年の商標登録件数の 39.74% を占める。登録件数が多い 5 地域は海淀、朝陽、豊台、東城、西城の順で、合わせて北京市全体の 73.82% を占める。

(出典：中国保護知識産権網 2018 年 4 月 27 日)

○ その他知財関連

★★★1. 2018 中国知的財産権保護ハイレベルフォーラムが北京で開催★★★

4月20日、今年の「全国知的財産権宣伝ウィーク」主要イベントの1つとして、「知的財産権保護強化、良好な商業環境構築」をテーマとした 2018 中国知的財産権保護ハイレベルフォーラムが北京で開催された。中国国家知識産権局 (SIPO) の申長雨局長、世界知的所有権機関 (WIPO) の王彬穎事務次長と欧州特許庁、エジプト特許庁、インドネシア知的財産権総局、モロッコ工商業所有権庁の責任者が出席し、基調演説を行った。

申長雨局長は演説の中で、先日開催されたボアオ・アジア・フォーラムに出席した習近平国家主席が知的財産権保護の強化を開放拡大の重要な施策として強調したことに言及した後、▽知的財産権総合エンフォースメントの推進、▽懲罰的賠償制度の導入、▽高効率で低コストな権利保護手段の導入、▽開放で包容力がある、平衡で効果的な知的財産権国際ルール整備への参与——の 4 つに注力すると表明した。

中国知的財産権報社と WIPO 中国事務所が共催した同フォーラムに国内外の政府関係者、企業代表、専門家を含む約 1200 名が出席し、知的財産権保護の強化をめぐって議論を交わした。

(出典：国家知識産権網 2018 年 4 月 23 日)

★★★2. 2018 中国ネット著作権保護大会が北京で開催、国家版權局主催★★★

4月26日、国家版權局主催の 2018 中国ネット著作権保護大会が北京で開催された。政府関係部門、司法機関、権利者、産業界、学術界、法律実務業界の代表が出席し、「創作保護、運用促進」というテーマをめぐって、ネット著作権の創作、保護、運用について議論を交わした。

大会において、国家版權局と全国「掃黃打非」活動グループ弁公室が共同で、「2017 年度著作権侵害・海賊版摘発 10 大事例」を公表した。国家版權局・版權管理司と中国版權協会・版權監測センター、中国移动 (チャイナ・モバイル) 傘下の咪咕文化科技有限公司が「ネット著作権保護協力覚書」を締結した。中国情報通信研究院が「2017 年中国ネット著作権保護年度報告書」を発表した。

(出典：国家版權局公式サイト 2018 年 4 月 27 日)

★★★3. 商標行政法執行と司法保護の連動に関するフォーラムが北京で開催★★★

4月23日、2018 年度 (第三回) 商標行政法執行と司法保護連動ハイレベルフォーラムが北京で開催された。国家知識産権局の劉俊臣副局長が出席し、演説した。中華商標協会の馬夫会長が議長を務めた。

劉副局長は演説の中で、知的財産権に対する全方位的な保護は良好な知的財産権発展環境の構築と知的財産権強国構想の推進にとって重要な意義があるとの認識を示したうえ、今後、▽商標に関する監視管理の推進、▽悪意による先駆け登録の厳重取り締まり、▽中国馳名商標、地理的表示、外国に

関わる商標、老舗商標などの保護強化、▽部門、地域に跨る共同法執行の推進と、行政・司法間の連携強化——などに引き続き取り組むと表明した。

最高人民法院、公安部、税関総署、国家知識産権局、北京知識産権法院などの代表がフォーラムにおいて、行政法執行と司法保護の連動をめぐる踏み込んだ議論を交わした。(出典：国家知識産権網 2018年4月25日)

★★★4. SIPO 特許審査研修クラス、「一帯一路」沿線 22 か国参加★★★

4月17日～25日、国家知識産権局（SIPO）が主催し、SIPO 専利局専利審査協力河南センターが運営を担当する「2018年一帯一路国家専利制度・審査実務」研修クラスが河南・鄭州市で開催された。

専利（特許、実用新案、意匠）制度の発展・現状と審査実務の経験共有に焦点を当てた同研修クラスに、「一帯一路」沿線 22 か国からの代表 25 名と SIPO 専利局傘下の各審査協力センターからの代表 19 名が受講した。SIPO の専門家、中堅実務者が中国の専利制度、中国の専利審査実務、審査業務管理、国際協力などをめぐって講義を行った。このほか、受講者らは河南省知識産権局と現地のハイテク企業を見学した。

同研修クラスは、SIPO が「知的財産権分野における一帯一路国家協力強化の共同イニシアチブ」を徹底する重要な施策として開催され、中国と「一帯一路」沿線国による知的財産権分野での交流を深め、各国間の専利審査活動の経験共有を促進した。

(出典：国家知識産権網 2018年4月28日)

【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。

主な活動には、年 5 回開催する予定の全体会合（メンバー間の情報交換や各種講演を実施）や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行う WG 等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。

ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPGweb サイト：<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局（ジェトロ・北京事務所 知的財産権部）

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

【配信停止・配信先変更】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。配信先を変更したい場合は、配信停止をした上で新たな E メールアドレスをご登録ください。

https://www.jetro.go.jp/mail5/u/!p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZAZ

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro.go.jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みません。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

=====

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved